



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガホリ
コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長堀 慶太
(氏名) 田端 馨
配当支払開始予定日

TEL 03-3832-8266
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,876	50.4	738	52.3	706	56.0	501	174.4
25年3月期	14,543	△2.2	484	△22.1	452	△17.0	182	△28.2

(注) 包括利益 26年3月期 525百万円 (71.8%) 25年3月期 306百万円 (△4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.71	—	3.5	3.0	3.4
25年3月期	11.76	—	1.3	2.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,873	14,404	60.3	939.29
25年3月期	23,116	14,032	60.7	914.98

(参考) 自己資本 26年3月期 14,404百万円 25年3月期 14,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△9	△793	242	1,364
25年3月期	672	△678	△40	1,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	154	85.0	1.1
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	153	30.6	1.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,514	△7.6	△36	—	△88	—	△148	—	—
通期	20,057	△8.3	420	△43.1	302	△57.2	129	△74.3	8.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	16,773,376 株	25年3月期	16,773,376 株
26年3月期	1,437,633 株	25年3月期	1,436,825 株
26年3月期	15,335,944 株	25年3月期	15,541,190 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	13,783	18.0	377	17.4	408	17.3	50	△50.4
25年3月期	11,679	△2.1	321	△33.8	347	△25.9	102	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.31	—
25年3月期	6.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	20,707	14,280	69.0	931.22
25年3月期	19,263	14,383	74.7	937.89

(参考) 自己資本 26年3月期 14,280百万円 25年3月期 14,383百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料2ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、金融市場では為替が円安に推移したほか、景気動向は政府の経済政策を背景に企業収益が増加、個人消費や設備投資に改善の兆しが現れるなど、回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、エスジェイジュエリー株式会社が当社連結グループに加わったことによる売上増加、連結子会社株式会社ニコロポーロを平成25年10月1日に吸収合併しグループ経営資源の効率化、積極的な営業活動の推進、加えて消費税増税前の駆け込み需要により下記の営業成績を収めることができました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は218億76百万円（前期比50.4%増）、連結営業利益は7億38百万円（前期比52.3%増）、連結経常利益は7億6百万円（前期比56.0%増）、連結当期純利益につきましては5億1百万円（前期比174.4%増）を確保いたしました。

②セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は215億76百万円（前期比51.5%増）、営業利益7億40百万円（前期比54.2%増）となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は40百万円（前期比4.2%増）、営業利益15百万円（前期比12.4%減）となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億51百万円（前期比5.8%減）、営業損失20百万円（前期営業損失13百万円）となりました。なお、当事業年度より、子会社において太陽光発電事業を開始し、当期3ヶ月間の売上高は8百万円、営業利益は2百万円を計上しております。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税の影響など個人消費を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、次期は、自社製品や保有するブランド価値の向上に注力し、競合優位性を高め、取引先や消費者からのより高い信頼を得られるよう、またグループ全体のシナジー効果を高めるよう取り組んでまいります。

平成27年度3月期の連結業績は、売上高20,057百万円、営業利益420百万円、経常利益302百万円、当期純利益129百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、238億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円の増加となりました。これは受取手形・売掛金の増加7億91百万円、建設仮勘定の増加4億37百万円、現金・預金の減少5億82百万円等によります。

負債総額は94億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円の増加となりました。その主な要因は支払手形・買掛金の増加75百万円、短期借入金の増加3億52百万円等によります。

純資産につきましては144億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円の増加となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少し、13億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9百万円となりました。その主な減少要因は売上債権の増加額7億77百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億93百万円となりました。その主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億54百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億42百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	61.4	63.8	65.6	60.7	60.3
時価ベースの自己資本比率（％）	14.8	13.0	15.8	16.4	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.5	5.4	3.7	8.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	9.8	15.4	8.6	—

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当期は1株当たり5円の期末配当（中間配当を含め年10円配当）を実施する予定であります。

なお次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり5円、期末配当は1株当たり5円を予定しており、年間の合計配当金は10円の予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社6社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

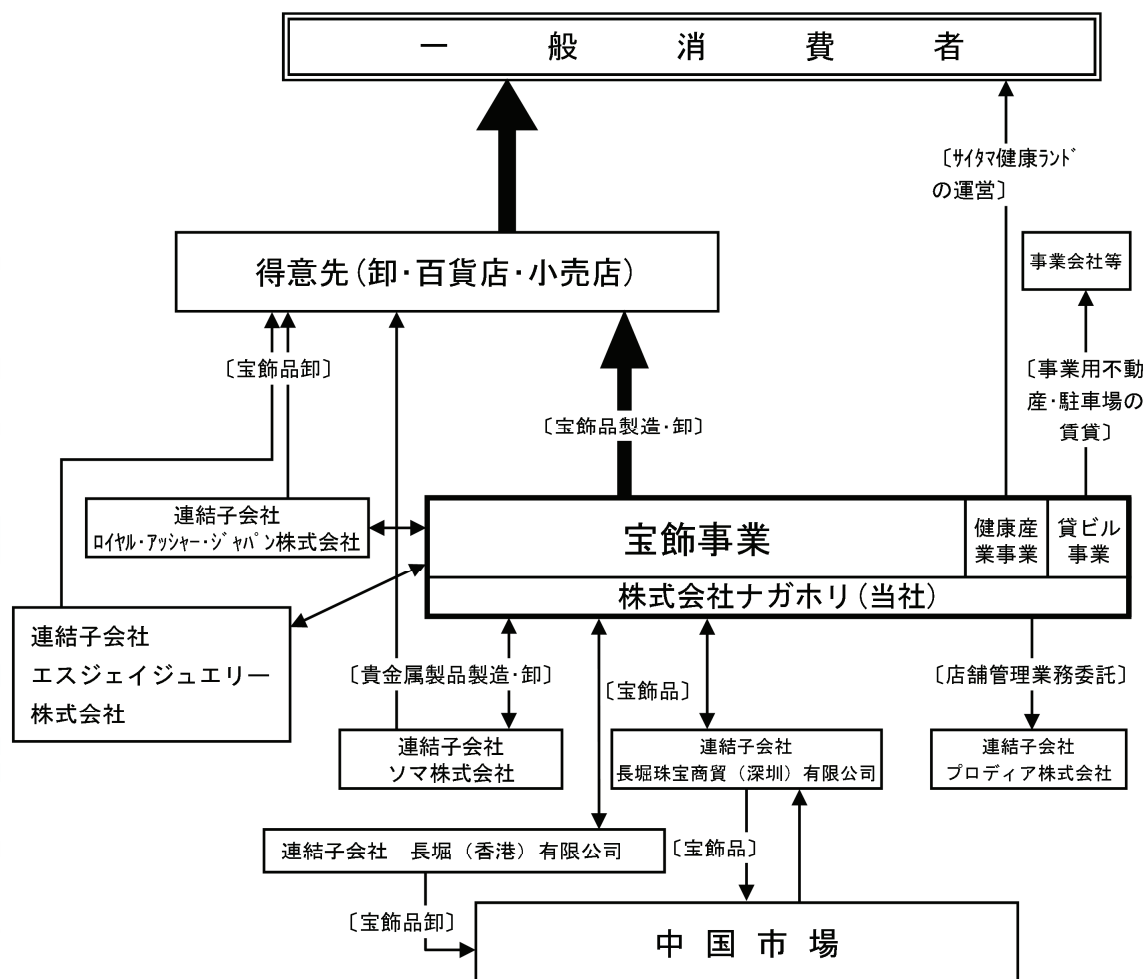
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社と連結子会社エスジェイジュエリー株式会社が卸売主体であります。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、連結子会社でありました株式会社ニコロポーロを平成25年10月1日に吸収合併し当社事業部門の一部となりました。

平成26年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年4月より中期経営計画「Brilliant55」を策定して実行しております。

これは55期（2015年4月～2016年3月）へ向けて輝ける、ワンランク上の企業集団を目指そうとの願いを込めて、当社が培ってきた様々な良い習慣や行動様式、そして伝統を大事にしつつ、新たな事業領域や試みに果敢にチャレンジしてまいります。中期経営計画のグループ経営ビジョンとグループ戦略は下記の通りです。

（中期経営計画におけるナガホリグループ全体の経営ビジョン）

①グループ企業価値を高め「Good Company」となる。

- ・自社の商品や保有するブランドの価値向上に注力し、競合優位性を高める。
- ・直営店舗等の販売拠点の価値向上を図り、取引先や消費者からの高い信頼を得る。
- ・社員の人間力、信頼性を価値向上基準として切磋琢磨する。

これらを重視することにより安定した売上・収益・財務基盤を確保し、持続的な成長力を高め、「Good Company」を目指します。

②世界で通用する企業集団になる。

- ・グローバルに市場を求めるべく世界で通用するヒト・モノを持つ会社になることを目指し、このビジョン実現のため様々な経営リソースを再編成してまいります。

（中期経営計画におけるナガホリグループ全体のグループ戦略）

①ブランドの確立と新市場の開拓（マーケティング戦略）

②業務構造改革による収益力強化（オペレーション戦略）

③生産性の向上と人材育成

④安定的な収益力と安定性を確保

(4) 会社の対処すべき課題

現中期経営計画の最終年度の締めくくりに1年にすべく、次期の重点推進項目は下記の通りです。

①事業収益力、競争力の強化のための商品戦略再構築及びチャネル戦略

自社商品及び保有するブランド価値を向上させ、ナガホリグループの象徴的なコア商品群を構築いたします。

②生産性の向上

生産性向上のための仕組、基準づくりとして業務フローの見直しと業務の更なるシステム化を図ります。

また、ナガホリグループ全体の生産性向上を図るため、グループ内での人事交流を積極的に進め、人材育成を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,663	1,429,841
受取手形及び売掛金	※2 2,290,041	※2 3,081,306
商品及び製品	※4 10,473,549	※4 10,278,050
仕掛品	※4 298,964	※4 202,874
原材料及び貯蔵品	541,413	635,398
繰延税金資産	223,608	263,421
その他	235,783	227,600
貸倒引当金	△45,698	△41,073
流動資産合計	16,030,326	16,077,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 3,001,123	※3 2,629,057
減価償却累計額	△2,077,739	△1,685,069
建物及び構築物（純額）	923,383	943,988
機械装置及び運搬具	1,599,366	1,815,614
減価償却累計額	△1,431,937	△1,473,113
機械装置及び運搬具（純額）	167,429	342,501
土地	※3, ※5 3,485,921	※3, ※5 3,495,682
建設仮勘定	15,913	453,028
その他	906,083	1,029,876
減価償却累計額	△707,957	△702,735
その他（純額）	198,125	327,140
有形固定資産合計	4,790,773	5,562,341
無形固定資産	140,193	129,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,553	985,873
長期貸付金	237,314	236,976
繰延税金資産	25,830	678
その他	1,164,427	1,136,473
貸倒引当金	△276,939	△255,682
投資その他の資産合計	2,155,186	2,104,319
固定資産合計	7,086,153	7,796,036
資産合計	23,116,479	23,873,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,488,790	※2 1,564,468
短期借入金	※3 5,102,200	※3 5,455,117
1年内返済予定の長期借入金	※3 200,322	※3 223,752
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	210,493	93,655
賞与引当金	138,156	162,780
役員賞与引当金	13,249	13,155
その他	588,936	474,409
流動負債合計	7,772,148	7,997,339
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※3 473,630	※3 523,606
退職給付引当金	460,946	—
退職給付に係る負債	—	476,126
役員退職慰労引当金	168,956	132,681
繰延税金負債	1,053	865
再評価に係る繰延税金負債	※5 56,848	※5 56,848
その他	140,317	281,335
固定負債合計	1,311,752	1,471,464
負債合計	9,083,900	9,468,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,714,890	4,063,166
自己株式	△481,184	△481,380
株主資本合計	14,832,845	15,180,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,498	46,291
土地再評価差額金	※5 △861,621	※5 △861,621
為替換算調整勘定	15,855	39,058
その他の包括利益累計額合計	△800,266	△776,271
純資産合計	14,032,578	14,404,653
負債純資産合計	23,116,479	23,873,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,543,998	21,876,438
売上原価	※3,※5 8,490,727	※3,※5 14,712,659
売上総利益	6,053,270	7,163,779
販売費及び一般管理費	※1,※3 5,568,691	※1,※3 6,425,569
営業利益	484,579	738,210
営業外収益		
受取利息	1,490	1,275
受取配当金	21,092	21,367
為替差益	21,571	—
貸倒引当金戻入額	—	9,971
受取補償金	—	9,000
その他	30,539	41,453
営業外収益合計	74,694	83,068
営業外費用		
支払利息	80,796	87,187
手形売却損	12,243	12,598
為替差損	—	4,087
その他	13,735	11,357
営業外費用合計	106,774	115,231
経常利益	452,499	706,046
特別利益		
投資有価証券売却益	2,766	5,086
負ののれん発生益	39,522	—
特別利益合計	42,288	5,086
特別損失		
店舗閉鎖損失	16,260	1,645
固定資産売却・除却損	※2 10,287	※2 55,628
投資有価証券評価損	6,641	8,000
減損損失	※4 132,491	—
その他	—	1,192
特別損失合計	165,681	66,465
税金等調整前当期純利益	329,107	644,668
法人税、住民税及び事業税	240,230	157,929
法人税等調整額	△93,913	△14,898
法人税等合計	146,317	143,031
少数株主損益調整前当期純利益	182,790	501,637
当期純利益	182,790	501,637

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,790	501,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,821	792
為替換算調整勘定	13,420	23,202
その他の包括利益合計	123,242	23,995
包括利益	306,032	525,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,032	525,632
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	3,765,642	△425,719	14,939,062
当期変動額					
剰余金の配当			△233,541		△233,541
当期純利益			182,790		182,790
自己株式の取得				△55,464	△55,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△50,751	△55,464	△106,216
当期末残高	5,323,965	6,275,173	3,714,890	△481,184	14,832,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△64,323	△861,621	2,435	△923,509	14,015,552
当期変動額					
剰余金の配当					△233,541
当期純利益					182,790
自己株式の取得					△55,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,821		13,420	123,242	123,242
当期変動額合計	109,821	—	13,420	123,242	17,025
当期末残高	45,498	△861,621	15,855	△800,266	14,032,578

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	3,714,890	△481,184	14,832,845
当期変動額					
剰余金の配当			△153,361		△153,361
当期純利益			501,637		501,637
自己株式の取得				△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	348,275	△196	348,079
当期末残高	5,323,965	6,275,173	4,063,166	△481,380	15,180,925

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,498	△861,621	15,855	△800,266	14,032,578
当期変動額					
剰余金の配当					△153,361
当期純利益					501,637
自己株式の取得					△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792		23,202	23,995	23,995
当期変動額合計	792	—	23,202	23,995	372,074
当期末残高	46,291	△861,621	39,058	△776,271	14,404,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,107	644,668
減価償却費	231,744	211,809
減損損失	132,491	—
固定資産除売却損益 (△は益)	10,287	55,628
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,766	△5,086
負ののれん発生益	△39,522	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,977	△25,881
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,082	△36,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,663	15,180
受取利息及び受取配当金	△22,583	△22,643
支払利息	80,796	87,187
為替差損益 (△は益)	△760	134
売上債権の増減額 (△は増加)	21,823	△777,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300,187	210,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,376	55,256
その他	△66,388	△11,440
小計	888,765	401,574
利息及び配当金の受取額	22,508	22,485
利息の支払額	△78,395	△87,023
法人税等の支払額	△160,247	△346,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,630	△9,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,334	△77,352
定期預金の払戻による収入	77,310	114,507
有形固定資産の取得による支出	△673,431	△854,143
無形固定資産の取得による支出	△44,227	△36,311
投資有価証券の取得による支出	△56,265	△1,390
投資有価証券の売却による収入	63,040	17,998
貸付けによる支出	△7,491	△1,350
貸付金の回収による収入	3,334	3,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,558	—
差入保証金の回収による収入	9,743	14,992
その他	16,341	26,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,421	△793,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174,000	352,917
長期借入れによる収入	690,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△205,348	△206,594
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△55,464	△196
配当金の支払額	△233,541	△153,361
その他	△22,095	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,449	242,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,990	14,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,251	△545,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,945,579	1,910,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,910,328	※1 1,364,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

ソマ株式会社

ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社

プロディア株式会社

長堀珠宝商貿(深圳)有限公司

長堀(香港)有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

なお、宝飾事業において、連結子会社でありました株式会社ニコロポーロは、平成25年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀珠宝商貿(深圳)有限公司及び長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

……個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品

……移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 3～9年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	971,261千円	978,401千円

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8,961千円	－千円
支払手形	33,912千円	－千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	286,052千円	250,970千円
土地	1,035,578千円	685,562千円
預金	25,000千円	－千円
計	1,346,630千円	936,533千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	429,914千円	384,284千円
短期借入金	2,051,200千円	2,370,000千円
長期借入金	393,490千円	336,050千円
計	2,874,604千円	3,090,334千円

なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において1,765,661千円、当連結会計年度において－千円（期末時価で換算）あります。

※4. 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が前連結会計年度において1,765,661千円、当連結会計年度において1,970,573千円（期末時価で換算）あります。

※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	23,441千円	52,395千円

6. 当社は、商品輸入前に取引銀行の輸入担保荷物引取保証の見返りとして、当該銀行へ手形を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形差入高	117,809.73ドル	－ドル

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	112,978千円	113,589千円
賞与引当金繰入額	93,287千円	137,506千円
退職給付費用	43,018千円	47,618千円
販売手数料	72,488千円	97,054千円
販売促進費	469,276千円	657,523千円
販売諸費	267,021千円	285,738千円
旅費交通費	152,177千円	178,794千円
従業員給与	1,780,867千円	2,101,596千円
従業員賞与	100,745千円	130,017千円
貸倒引当金繰入額	5,866千円	一千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,382千円	25,725千円
役員賞与引当金繰入額	12,649千円	9,855千円

※2. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,171千円	2,242千円
機械装置及び運搬具	297千円	一千円
その他	4,818千円	53,385千円
計	10,287千円	55,628千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	38,209千円	46,731千円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県浜松市	店舗	その他有形固定資産
東京都台東区	本社	建物・機械装置他

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産について収益性の低下した店舗について6,202千円（有形固定資産のその他6,202千円）及び本社としている天神ビル及びDKビルの一部については、建替えを決議したことに伴い、取り壊しの対象となった資産及び使用を見込めなくなった資産の帳簿価額126,289千円（建物126,143千円、機械装置127千円、その他18千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△10,377千円	28,874千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,203,062	233,763	—	1,436,825
合計	1,203,062	233,763	—	1,436,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加233,763株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加230,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,763株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	77,838	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,436,825	808	—	1,437,633
合計	1,436,825	808	—	1,437,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加808株は、単元未満株式の買取りによる増加808株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,012,663千円	1,429,841千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△102,334千円	△65,179千円
現金及び現金同等物	1,910,328千円	1,364,661千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,238,454	38,539	267,004	14,543,998	—	14,543,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,558	—	19,558	△19,558	—
計	14,238,454	58,097	267,004	14,563,557	△19,558	14,543,998
セグメント利益又はセグメント損失(△)	480,366	18,096	△13,883	484,579	—	484,579
セグメント資産	20,532,813	1,941,196	642,469	23,116,479	—	23,116,479
その他の項目						
減価償却費	183,681	14,851	33,211	231,744	—	231,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	715,179	214	2,264	717,658	—	717,658
減損損失	132,491	—	—	132,491	—	132,491

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,576,090	40,159	251,476	21,867,725	8,714	21,876,438	—	21,876,438
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10,308	—	10,308	—	10,308	△10,308	—
計	21,576,090	50,467	251,476	21,878,033	8,714	21,886,747	△10,308	21,876,438
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	740,890	15,858	△20,705	736,043	2,167	738,210	—	738,210
セグメント資産	21,085,766	1,821,940	612,908	23,520,615	352,841	23,873,456	—	23,873,456
その他の項目								
減価償却費	164,563	10,661	30,594	205,819	5,990	211,809	—	211,809
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	313,988	—	2,615	316,603	358,849	675,453	—	675,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,222,004	宝飾事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,450,511	宝飾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額500千円、未償却残高29,500千円です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高23,500千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

宝飾事業において、負ののれん発生益は39,522千円です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 914円98銭 1株当たり当期純利益 11円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 939円29銭 1株当たり当期純利益 32円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	182,790	501,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,790	501,637
期中平均株式数(株)	15,541,190	15,335,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,740	1,075,182
受取手形	48,457	33,519
売掛金	1,646,761	2,177,403
商品及び製品	8,130,424	8,639,708
仕掛品	12,567	12,771
原材料及び貯蔵品	205,148	227,917
前渡金	23,847	34,110
前払費用	56,150	74,743
短期貸付金	1,138	517
繰延税金資産	147,921	190,397
その他	42,107	80,252
貸倒引当金	△42,929	△37,591
流動資産合計	11,625,336	12,508,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,657,271	2,280,831
減価償却累計額	△1,787,511	△1,420,102
建物(純額)	869,760	860,728
機械及び装置	221,952	218,434
減価償却累計額	△186,410	△189,874
機械及び装置(純額)	35,541	28,559
車両運搬具	18,788	18,788
減価償却累計額	△15,223	△16,704
車両運搬具(純額)	3,564	2,084
工具、器具及び備品	530,311	609,366
減価償却累計額	△400,052	△453,598
工具、器具及び備品(純額)	130,259	155,768
土地	3,336,750	3,346,244
リース資産	—	93,808
減価償却累計額	—	△87,318
リース資産(純額)	—	6,490
建設仮勘定	15,800	452,542
有形固定資産合計	4,391,677	4,852,416
無形固定資産		
のれん	29,500	23,500
特許権	84	73
商標権	16,785	12,856
ソフトウェア	70,921	66,345
水道施設利用権	357	281
実用新案権	97	24
無形固定資産合計	117,747	103,081

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	937,541	982,715
関係会社株式	1,506,789	1,194,199
出資金	930	940
長期貸付金	231,607	236,288
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	106	688
破産更生債権等	45,151	30,840
長期前払費用	25,710	90,523
差入保証金	61,040	431,138
保険積立金	427,385	408,235
繰延税金資産	25,830	-
その他	132,184	122,952
貸倒引当金	△265,819	△255,682
投資その他の資産合計	3,128,458	3,242,839
固定資産合計	7,637,882	8,198,337
資産合計	19,263,219	20,707,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,040	394,168
買掛金	536,186	565,144
短期借入金	2,540,000	3,910,000
1年内返済予定の長期借入金	126,432	179,832
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	-	4,088
未払金	248,933	302,756
未払費用	5,249	5,497
未払法人税等	149,252	18,638
預り金	10,136	11,725
前受収益	5,028	4,532
賞与引当金	97,130	126,388
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	5,857	28,425
流動負債合計	3,914,246	5,573,198
固定負債		
長期借入金	362,060	256,028
リース債務	-	2,044
退職給付引当金	371,874	384,389
役員退職慰労引当金	130,177	110,377
長期預り保証金	44,066	43,168
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
繰延税金負債	-	238
固定負債合計	965,027	853,094
負債合計	4,879,274	6,426,293

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	473,601	460,816
繰越利益剰余金	249,519	159,633
利益剰余金合計	4,081,407	3,978,737
自己株式	△481,184	△481,380
株主資本合計	15,199,362	15,096,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,203	46,101
土地再評価差額金	△861,621	△861,621
評価・換算差額等合計	△815,417	△815,520
純資産合計	14,383,945	14,280,975
負債純資産合計	19,263,219	20,707,268

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,679,724	13,783,277
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,486,396	8,130,424
当期製品製造原価	1,116,959	1,341,436
当期商品仕入高	5,606,783	7,457,369
合計	15,210,139	16,929,230
他勘定振替高	3,722	4,818
商品及び製品期末たな卸高	8,130,424	8,639,708
商品及び製品売上原価	7,075,992	8,284,702
その他の売上原価	279,698	267,130
売上原価合計	7,355,691	8,551,833
売上総利益	4,324,033	5,231,444
販売費及び一般管理費	4,002,497	4,853,885
営業利益	321,535	377,558
営業外収益		
受取利息	1,304	1,068
受取配当金	37,028	46,939
貸倒引当金戻入額	-	10,201
為替差益	26,736	4,114
経営指導料	6,600	6,600
その他	14,081	28,287
営業外収益合計	85,751	97,211
営業外費用		
支払利息	41,703	46,834
社債利息	-	47
手形売却損	12,243	12,598
その他	5,361	6,939
営業外費用合計	59,307	66,419
経常利益	347,979	408,350
特別利益		
投資有価証券売却益	14	5,086
特別利益合計	14	5,086
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	1,645
固定資産売却・除却損	1,962	55,619
投資有価証券評価損	6,641	8,000
減損損失	126,289	-
関係会社株式評価損	-	269,352
その他	-	110
特別損失合計	134,893	334,726
税引前当期純利益	213,100	78,711
法人税、住民税及び事業税	166,970	44,370
法人税等調整額	△56,117	△16,350
法人税等合計	110,853	28,020
当期純利益	102,246	50,690

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	476,326	3,000,000	378,089	△425,719	15,386,122
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					4,087		△4,087		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,812		6,812		－
剰余金の配当							△233,541		△233,541
当期純利益							102,246		102,246
自己株式の取得								△55,464	△55,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									－
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,725	－	△128,569	△55,464	△186,759
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	473,601	3,000,000	249,519	△481,184	15,199,362

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,061	△861,621	△902,682	14,483,440
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△233,541
当期純利益				102,246
自己株式の取得				△55,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,264	—	87,264	87,264
当期変動額合計	87,264	—	87,264	△99,495
当期末残高	46,203	△861,621	△815,417	14,383,945

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5, 323, 965	6, 273, 913	1, 260	358, 287	473, 601	3, 000, 000	249, 519	△481, 184	15, 199, 362
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12, 784		12, 784		—
剰余金の配当							△153, 361		△153, 361
当期純利益							50, 690		50, 690
自己株式の取得								△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12, 784	—	△89, 886	△196	△102, 866
当期末残高	5, 323, 965	6, 273, 913	1, 260	358, 287	460, 816	3, 000, 000	159, 633	△481, 380	15, 096, 496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,203	△861,621	△815,417	14,383,945
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△153,361
当期純利益				50,690
自己株式の取得				△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102		△102	△102
当期変動額合計	△102	—	△102	△102,969
当期末残高	46,101	△861,621	△815,520	14,280,975

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役（社外取締役） 富樫直記

③就任予定日

平成26年6月26日